

事業報告 2008(平成 20)年度

目次

- 1 学校法人の概要
 1. 法人の事業目的 2. 設置する学校 3. 宮城学院の沿革 4. 組織
 5. 学生・生徒及び園児数 6. 役員・評議員及び教職員数
 - 2 事業の概要
 1. 学校法人 2. 宮城学院女子大学・大学院 3. 中学校・高等学校 4. 大学附属幼稚園
 - 3 財務の概要
 1. 2008 年度(平成 20 年度)決算について
 2. 過去 5 年間の推移及び構成比率
 - (1)資金収支計算書 (2)消費収支計算書 (3)貸借対照表
 - 4 財産目録
 - 5 2008 年度監査報告書
-

1 学校法人の概要

1.法人の事業目的

寄附行為第 3 条において、「学校法人宮城学院は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、女子及び幼児に学校教育を行うことを目的とする。」と定め、大学院、大学、高等学校、中学校、幼稚園、およびその他の教育研究施設を設置し、女子の初等・中等教育および高等教育を担い、広く社会に有能な人材を育成することを目標としています。

2. 設置する学校

(1)宮城学院女子大学

大学院 人文科学研究科、健康栄養学研究科

学芸学部 英文学科、日本文学科、人間文化学科、音楽科、食品栄養学科、生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科、心理行動科学科、児童教育学科

(2)宮城学院高等学校 全日制課程 普通科

(3)宮城学院中学校

(4)宮城学院女子大学附属幼稚園

3. 宮城学院の沿革

1886 年 押川方義、ウィリアム・E・ホーイが中心となり宮城女学校創立

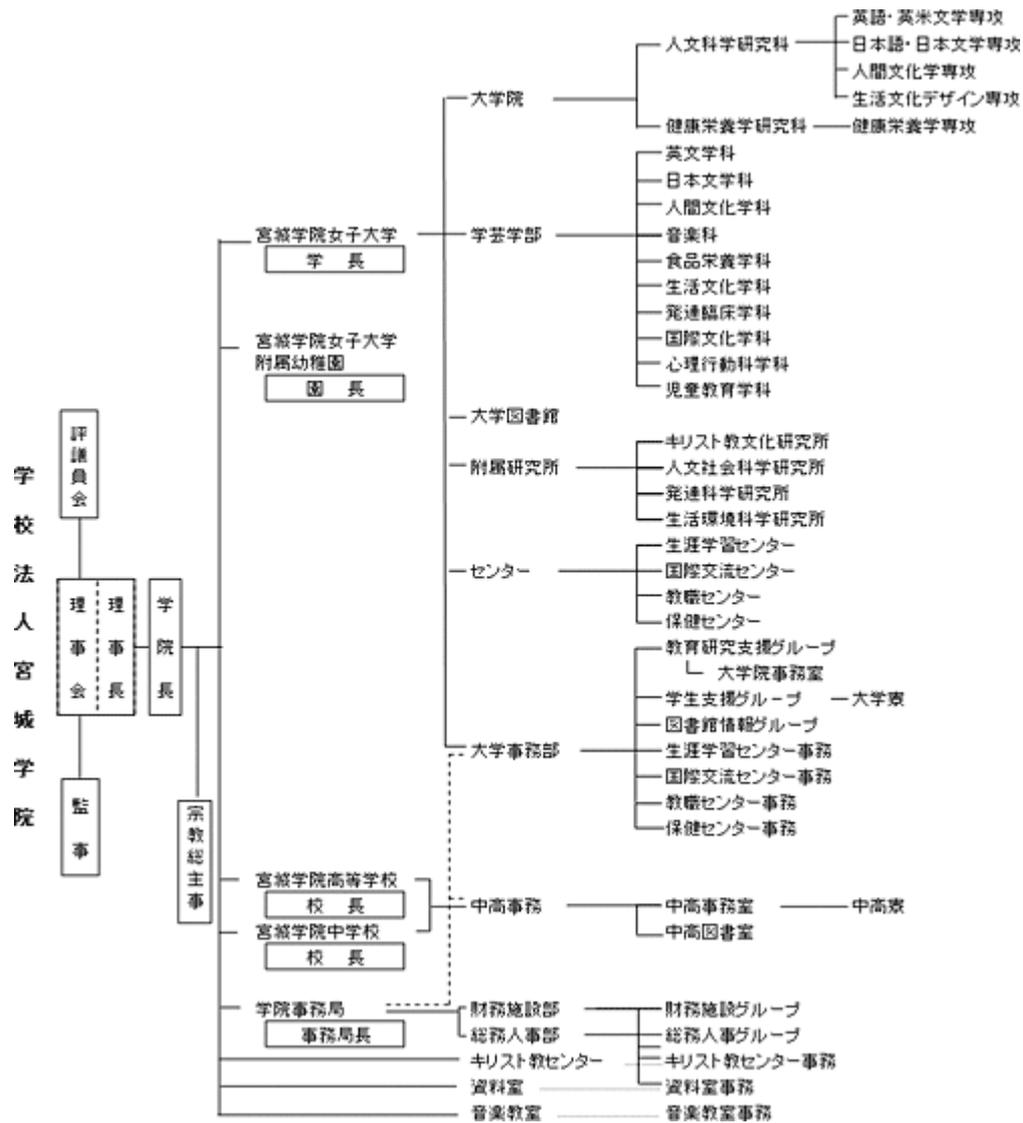
初代校長にエリザベス・R・プールポー就任

1889 年 東三番丁 162 番地に竣工した新校舎に移転

1900 年 1年制聖書専攻科設置

- 1910年 校旗・校章制定
- 1911年 高等女学校に準ずる学校となる
- 1912年 3年制家政専攻科設置
- 1913年 3年制英文専攻科設置
- 1914年 理事会組織の発足と寄附行為(the Constitution)の制定
- 1916年 3年制音楽専攻科設置、2年制聖書専攻科設置
- 1931年 音楽科に師範科及び研究科を設置
- 1941年 財団法人宮城女学校設立
- 1943年 宮城女学校を廃止、宮城高等女学校設置、専攻部を専攻科と改称
- 1946年 学則改正によりキリスト教主義学校へ復す。
専門学校令により宮城学院女子専門学校設置
(育児科、国語科、外国(英)語科、音楽科)
- 1947年 新学制により宮城学院中学校設置
- 1948年 新学制により宮城学院高等学校設置
- 1949年 宮城学院女子大学設置(学芸学部英文学科、音楽科)
- 1950年 宮城学院女子短期大学設置(家政科、国文科)
- 1951年 学校法人宮城学院設立認可
- 1955年 宮城学院女子短期大学保育科設置
- 1956年 宮城学院女子短期大学附属幼稚園設置
- 1959年 大学学芸学部家政学科を設置
- 1964年 大学学芸学部日本文学科、短期大学に教養科を設置
- 1980年 東二番丁から現在地である桜ヶ丘へ総合移転
- 1986年 創立100周年
- 1988年 短期大学に国際文化科を設置
- 1995年 大学学芸学部人間文化学科を設置、大学院人文科学研究科を設置
(英語・英米文学専攻、日本語・日本文学専攻)
- 1999年 大学院人文科学研究科に人間文化学専攻を設置
- 2000年 大学学芸学部食品栄養学科、生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科を設置
- 2001年 宮城学院女子短期大学廃止
- 2005年 大学院人文科学研究科に生活文化デザイン専攻を設置
- 2006年 創立120周年(礼拝堂増築)
- 高校コース制導入
- 2007年 大学学芸学部心理行動科学科、児童教育学科を設置
- 2008年 大学院に健康栄養学研究科健康栄養学専攻を設置

4. 組織



5. 学生・生徒及び園児数(2008年5月1日現在)

学校別区分			在籍生(児)数				
			1年	2年	3年	4年	計
大学院	人文科学研究科	英語・英米文学専攻	1	3	-	-	4
		日本語・日本文学専攻	2	3	-	-	5
		人間文化学専攻	5	2	-	-	7
		生活文化デザイン専攻	2	1	-	-	3
		健康栄養学専攻	3				3
		計	13	9	-	-	22
大学	学芸学部	英文学科	114	110	120	122	466
		日本文学科	134	113	120	131	498
		人間文化学科	111	89	171	165	536
		音楽科	31	51	33	42	157
		食品栄養学科	114	93	106	109	422
		生活文化学科	89	79	85	76	329
		発達臨床学科	94	85	89	101	369
		国際文化学科	113	108	129	124	474
		心理行動科学科	75	53	-	-	128
		児童教育学科	66	45	-	-	111
		計	941	826	853	870	3,490
高等学校	全日制課程 普通科	197	200	234	-	631	
中学校		88	101	99	-	288	
大学附属幼稚園	3歳児				22	120	
	4歳児				39		
	5歳児				59		
合 計							4,551

6. 役員・評議員及び教職員数(2009年3月31日現在)

(1) 役員

理事長	出村 彰※	理事	齊藤 由紀子
理事(学院長)	深谷 松男※	理事	稲井 慶子
理事(宗教総主事)	大沼 隆※	理事	岩井 陽子
理事(学長)	吉崎 泰博※	理事	松本 宣郎
理事(校長)	伊藤 香美子※	理事	大曾根 良衛
理事(事務局長)	千葉 義雄※	理事	佐治 勇
理事(財務担当)	小林 信夫※	理事	鈴谷 輝秋
理事(人事担当)	織田 信夫※	監事	保坂 和男
理事(広報担当)	高田 紀代志※	監事	工藤 正剛
理事	斎藤 佐四郎	以上 理事 17名 監事 2名	

※は常任理事会構成員

(2)評議員

評議員(学院長)	深谷松男	評議員	佐藤祐見子
評議員(学長)	吉崎泰博	評議員	清野貞代
評議員(校長)	伊藤香美子	評議員	庄子泰子
評議員(事務局長)	千葉義雄	評議員	鈴木知
評議員	平本福子	評議員	出村彰
評議員	犬飼公之	評議員	中山節子
評議員	菊池勇夫	評議員	大沼隆
評議員	阿部ひとみ	評議員	深田寛
評議員	後藤文男	評議員	松本宣郎
評議員	長井祥子	評議員	織田信夫
評議員	小川里江子	評議員	大曾根良衛
評議員	大河内真	評議員	鈴谷輝秋
評議員	高橋宏	評議員	稲井慶子
評議員	宇津井孝義	評議員	岩井陽子
評議員	相原美智子	評議員	小林信夫
評議員	飯塚久栄	評議員	南小柿祐子
評議員	岩淵淑子	評議員	佐治勇
評議員	熊坂昌子	以上 評議員 35 名	

(3)教職員数

2009年3月31日現在

()は前年度

	教育職員	教務職員	事務職員	計
法人			17※1(15)	17(15)
大学	100※2(99)	28(28)	46※3(45)	174(172)
附属幼稚園	7(7)			7(7)
中学校	25※4(26)	1(1)	1(1)	27(28)
高等学校	37※5(39)	1(1)	3(4)	41(44)
合計	169(171)	30(30)	67(65)	266(266)

※1 法人：事務職員に嘱託事務職員1名含む。

※2 大学：教育職員に契約教員8名含む。

※3 大学：教育職員に嘱託事務職員3名含む。

※4 中学校：教育職員に常勤講師6名含む。

※5 高等学校：教育職員に常勤講師6名含む。

2 事業の概要

1. 学校法人

(1) 第二次中期財政計画及び第二次中期教育計画

2008年度は、第二次中期計画の3年目となった。教育計画においては、学院長が主宰する教育基本会議において、特に高大連携の充実に関する取り組みを行った結果、2009年度から、これまでの方式を拡充して大学の講義受講を高3全体が選択により受講し、大学入学後に大学の単位として認定することとなった。一方、中期財政計画では、基本方針として学生生徒の確保と財政安定化のための単年度収支の黒字を基調とした累積赤字の縮減を掲げているが、本年度は、学生生徒等数が全体として4,530名の目標に対し4,551名と微増となり最終的に収入超過を維持することができた。しかしながら、中高1,000名確保目標が919名と大幅減少となるなど、帰属収入の実質減少傾向の中で耐震補強工事が第二次計画当初の想定以上に工事が必要となったことや新たに省エネ・冷房化計画の実施も加わったこともあり、第二次計画の修正を含め第三次中期財政計画の策定を早期に進めることが必要となった。

(2) 施設設備整備事業

学生生徒のキャンパスライフの充実と安全対策を中心に施設設備の改修と教育計画の推進に係る必要な教育設備の更新を実施した。

学生食堂の改修(冷房化を含む)

学生食堂の改修は、学生部と生活文化学科の学生を中心とする楽食改善プロジェクトの企画を受けて学生食堂のリニューアル化の協議が進められた結果、学生食堂の内装・外装をリニューアルし、併せて照明設備、冷房設備を整えとともにテーブル・椅子、食器を更新した。なお、一部外構工事を予算の関係上延期し、2009年度に実施することとした。

耐震補強工事及びアスベスト除去工事

耐震補強工事は、2006年度から実施したが本年度の人文館耐震補強工事を以って終了した。また、定量分析で0.1%未満の含有であるアスベスト除去工事(講義館4階空調機械室、家政館動物実験室、大学講堂螺旋階段、中高体育館サブフロア)を行った。なお、エネルギーセンター内電気室のアスベスト除去は2009年度に実施予定の受電設備更新に併せて実施することとした。

エネルギー基本計画と冷房化計画

学院全体における冷暖房を中心としたエネルギー基本計画について、中長期的な視点でのグランドデザインの検討を進めるため、エネルギーシステムの現状について調査分析を実施した。その結果、今後は省エネ対策や環境に配慮したエネルギープラントへの改善を行なうこととし、暖房のガス化、断熱・気密改修を含めた冷房化計画を進めることとした。この基本方針に沿って、2009年度からの省エネ・冷房化を推進することとし、本年度春期休暇期間中から先行して家政館及びランディス館(2室)の省エネ・冷房化工事を実施した。

軽井沢山荘の解体

軽井沢山荘の老朽化に伴い、同窓会所有(ハンセン先生・リンゼイ先生の寄贈)に係る山荘と法人所有(シュレーヤ先生の寄贈)の山荘解体を同窓会及び法人で決定し、11月解体工事を実施した。解体に先立ち学院長、同窓会長及び関係者が現地に集合し感謝の礼拝が行われた。

(3) 建学の精神研修会

第 3 回の研修会は、本学院の誕生日とも言える創立記念日に初めて開催された。教職員がそろって「建学の精神」を新たな思いで再確認し、今日的課題を学びあい、同じキャンパスに働く教職員の親睦を深め、共に喜びを分かち合う祝祭の日として集うにふさわしい機会と考えて企画された。大沼宗教総主事の創立記念 礼拝の後、深谷学院長が「歴史から学ぶ建学の精神—そして今、私たちの課題—」と題して講演し、その後、昼食懇談の時間が持たれた。創立記念日は、就業規則上は休日となっているため任意参加の形態であったが、100 名余の教職員が出席し盛会であった。

(4) 募金事業

創立 120 周年記念事業募金の後を受けて、学生生徒の教育環境を整備するための施設設備の充実として、冷房化計画推進を支援していただくこととし、新たに「教育環境整備資金」として募金を開始した。目標 1 億円、1 口 2 万円、募金期間を 5 年間とし、募金事務局を総務人事グループ内に置いてスタートした。初年度は、昨年後半からの経済情勢悪化などもあり学生生徒に係る募金状況は思わしくない結果となったが、3 月末で 270 件 13,280 千円の募金を得た。2009 年度は、募金への対策を強化する努力が必要である。

(5) 奨学金事業

奨学金事業の充実は、第二次中期財政計画においても取組み課題として掲げているが、最近の厳しい社会・経済情勢もあり学費納入が困難な学生生徒が増加傾向にあることから、宮城学院奨学会による給付・貸与枠を倍増し、大学新生についても前期から奨学金申請を可能にすることとし、併せて奨学金規程を改正した。これらは 2009 年度から実施する。なお、2008 年度も経常費予算から 5,000 千円を奨学基金へ組入れるとともに、第 3 号基本金(奨学基金、教育基金)の会計処理の変更により受取利息が 2 倍を超える等の奨学金基金の充実がなされた。2008 年度の状況は、新規として給付 8 名、貸与 24 名で計 14,054 千円、前年度までに決定した貸与 28 名、計 20,099 千円の奨学事業を実施した。なお、卒業生に対する貸与は、3 月末現在で 233 名、計 213,555 千円の貸付残高となっている。

(6) その他の事業

広報活動の一元化

学校経営に戦略的思考が求められるようになり広報の重要性が増している中で、学院内外への広報活動を整備・強化し、広報活動を全学院的に取り組むため、それまで各部門でそれぞれ実施してきた広報を法人に一元化した。

このことにより、新たに広報会議を設置し、総務人事グループに広報室を置いて専従職員 4 名態勢でスタートした。今後は、学院全体の統合的視点に立つての広報戦略に基づいて、効率的・効果的に広報活動を展開していくこととした。

ハラスメント防止活動

本年度は、啓蒙活動として 11 月の第一週を防止週間として、ポスター、チラシの配布、ハラスメント関連記事・判例等の紹介記事を防止委員会ニュースとして教職員へ配布した。さらに大学セクハラ等教育問題検討委員会との共催で、「ハラスメント問題の理解と対応」と題し、東北大学高等教育開発推進センター教授、学生相談所副所長の吉武清實先生の講演によるハラスメント研修会を実施した。

また、男女雇用機会均等法の改正に対応し、セクシュアルハラスメントに係る性的言動を行った者に対する懲戒について、懲戒事由となる性的言動及びそれに対する制裁の種類を具体的に定めるため、ハラスメントの防止等に関する規則を改正した。

最近 10 年小史の刊行

1997 年度から 10 年間の宮城学院の諸活動に関して取りまとめた『宮城学院最近 10 年史』を編纂・刊行した。これは、1886 年の創立 100 周年記念として刊行した『天にみ栄え』以降、10 年毎に刊行している 10 年史である。幼稚園から大学・大学院までの教育コミュニティを形成する宮城学院の歩みに関する小史として各部門の有機的な関連と全体の歩みが記されている。

(7)キリスト教センターの事業

1.全学教職員礼拝は原則毎月 1 回(第 3 水曜日午後 4 時半より 5 時まで)企画実施。ただし、新年礼拝、創立記念礼拝、クリスマス公開礼拝は特別礼拝として実施した。 2.刊行物の発行は「月報・GLORY TO GOD」、『礼拝ガイドブック』改訂版、説教集(『あかり』・大学宗教センター)、GLORY TO GOD(教職員礼拝説教集)、「ボランティア報告書」、「キリスト教と現代」(キリスト教講座の内容)など定期的なパンフレットを出した。 3.行事としては、クリスマス・チャペル・コンサート(坂本知亜紀とクアルテット・アルモニコ、音楽科附属音楽教室弦楽アンサンブル)の企画実施、及び、クリスマス・ハートフル・美術展(学生・生徒の絵画、書、写真、造形、クリスマスカード、クリスマスリース)などの作品展示をアドヴェント期間の 2 週間開催した。 4.そのほか、大学の宗教教育行事として実施している週 3 回の礼拝、クリスマス礼拝やキリスト教特別集会や、卒業礼拝などの支援、大学 YWCA 活動の支援に当たり、また、大学寮、中高寮の礼拝を側面から支援し、サマーキャンプ、「広島への平和の旅」行事なども支援した。

(8)資料室の事業

2008 年度は、学院史にかかる出版活動のうち、『宮城学院最近 10 年史 1997-2006』編纂のための資料提供及び編集委員会と刊行に係る事業を行った。学院史にかかるレファレンス業務は、内外から宮城学院の教育関係資料、教育宣教師の活動、所蔵写真資料等に関する問合せが約 30 件あり、これらに関して情報提供及び資料提供等を行った。

学院史資料の展示公開として、学内諸機関と連携した学内展(文化祭、クリスマス展等)への資料提供、企画展示協力、及び他機関展示(「東北の電気生誕 120 年展」東北電力主催、他)への資料貸出し等を行った。

学院史に係る資料の収集整理保存では、受贈資料として『Miyagi Girls' School Sendai Japan CATALOGUE 1922-1923』など大正期の本学関係刊行物他、23 件の登録保存を行った。

定期刊行物は、『資料室年報』の 2007 年度第 14 号を 120 周年事業の記録特集号として、及び 2008 年度第 15 号を編集・刊行した。

(9)音楽教室の事業

幼少期からの一貫した音楽専門教育を目標とする教育課程および弦楽アンサンブルコースあわせ前期は 120 名(のべ 151 名)、後期は 112 名(のべ 145 名)の生徒数があった。7 月上旬、2 週にわたり普通コース生徒によるコースリサイタルを実施し、10 月に専門コース生徒および弦楽アンサンブルコース生徒による発表会を開催。2 月下旬にエチュードテスト等のテストを実施した。3 月中旬に学外の「ギャラリー杜の音」にて弦楽アンサンブルコンサートを開催した。5 月には教師全体会および研修会を開催し、教師の指

導力向上に努めた。

2. 宮城学院女子大学・大学院

(1) 教育理念

大学設置の理念は、福音主義のキリスト教に基づいて、「学生に対しキリスト教愛の精神を鼓吹し、特に北日本における学術文化の向上と社会及び家庭生活の改善進歩を実現し、且つ、国際精神の育成につとめる」ことである。この理念の実現のために、本学は、キリスト教に基づく人格教育とリベラルアーツ教育を基盤とし、多様な実学系および教養系学科を擁する学芸学部において、地域社会に貢献する女子の高等教育を実践してきた。

(2) 教育研究の推進

教育計画

将来構想委員会は2007年7月に発足した。主な検討課題として三点を集中的に審議し「第1次報告書」は、2008年10月の教授会に提出され了承された。その後、2008年11月に幼稚園運営委員会から提示された「附属幼稚園の中長期計画」および一部学科の将来構想も重要案件として加え、当面の対応と今後の方向性を協議したうえで、第2次報告書を作成し2009年3月の教授会で基本的に了承された。

第1次・第2次報告書で了承された事柄は今後、関係学科・各部各種委員会等において実施に向けて速やかに検討を進めていくことになる。

学芸学部生活文化学科は、「衣食住に関わる生活全般をデザインし、提案できる専門的人材の育成を目指す」という学科のコンセプトをより分かりやすくアピールするため「生活文化デザイン学科」に名称変更する。同時に一級建築士受験資格を得ることができるようにした。併せて大学院人文科学研究科に生活文化デザイン専攻を2009年4月から、生活文化デザイン学専攻に名称変更した。

2004年度の大学基準協会による助言・勧告に対し、2008年7月に「改善報告書」を提出し、2009年3月に今後の改善経過について再度報告を求める事項がない旨の通知を受けた。本学の改善が了承されたことになる。

2005年度より開始しているMG高大連携事業についてさらに発展させるため、高校生が大学において受講した授業を入学後、大学の単位に認定できる制度を設け宮城学院高等学校と協定を締結した。

このことから2009年度MG高大連携事業より入学後の単位認定が行われる。

教育研究支援

教育環境設備については、情報施設専門委員会からの事業として、高速化に伴い劣化したLANケーブルおよびHUBの交換を2年計画の1年目に実施した。

同時に生活文化学科のCAD室全パソコン・モニターの更新を行った。

食品栄養学科では、電子顕微鏡(日立TM-1000型真空デバイストータノール凍結乾燥装置)一式が更新された。

本学の研究支援では、研究助成、出版助成、研修休暇制度、学内4研究所が行う共同研究・公開講座などへの事業に助成を実施している。研究成果の公表は、研究論文集、研究所紀要などに掲載される。

戦略的大学連携支援事業—(文部科学省補助金事業)

東北学院大学を代表校とした「仙台圏所在大学等の連携強化・拡大することによる相互的および総合的

発展」事業に本学も参加とし、本学では遠隔授業システムを活用した単位互換、サテライトキャンパスによる連携講座、広報活動の連携、FD・SD の連携、防災ネットワークの各事業において 2009 年度からの本格実施に向けて体制の整備等を行った。

(3) 学生支援

学修支援

各種オリエンテーションやガイダンスのほか、各学科の教務部委員およびクラス担任による履修指導がなされている。学生の履修指導のもととなる「学生便覧」は学修計画から授業科目の履修・単位の修得がすべて網羅されるように内容を見直し、改訂した。また、「学生便覧」のほかに「保護者のための大学ハンドブック」を作成し、配布した。これは地区大学後援会で出された遠隔地にいる保護者などからの要望を実現させたものである。これにより子女を遠隔地から本学に入学させた保護者は手元に「学生便覧」がなくても大学がどのような指導や教育を行っているかわかるようになった。

追・再試験の実施を夏季休業中に設定することにより、後期開始前には前期に履修したすべての授業科目の成績が確定するよう変更した。

転学科を公募制とした。

単位修得は望まないが、大学の授業科目を履修してみたいとの要望が近年増加しており、従来の科目等履修生制度のほか、聴講生制度を設置した。

学生生活支援

学生部委員会と学生支援グループ学生生活担当を中心として行っているが、必要に応じて保健センターや学生相談室と連携をはかっている。

学生の自己防衛や防犯意識の啓発のために作成している「かしこく生きるための必携マニュアル」はその都度起こる新興宗教問題などの事例を参考に内容を改訂し今年度、薬物について新たにページを作成し配布している。さらに、自己防衛・防犯意識啓発ビデオを作製し、学内でくりかえし放映、注意喚起につとめた。

奨学金については多様なニーズに対応できるよう募集案内の周知、説明会の実施などを行っている。また、外国人留学生に対しては授業料の半額を奨学金として補助することとしている。

学生の自主活動については、学生と教員で組織する「学友会」や各学科で組織している学会による活動などが活発に行われている。

ボランティア活動についても学友会の中に「学習ボランティア同好会」や新設の「チャレンジスポーツボランティア」などが設置され、ボランティア活動に積極的に取り組んでいる。

小学校での学習ボランティアも年々充実し、今年度からは英文学科、国際文化学科の学生を中心に児童英語のボランティアも開始する。

1・2年生が入寮できる橄欖寮のほかに、希望する3年生以上の学生が寮生活を継続できるように中高寮に受け入れ体制を整えた。

就職支援

就職情報閲覧室の環境の整備を行い、就職指導・相談を受けやすくなるように配慮した。また、3年生を対象とした毎週月曜日 5 校時の「就職アワー」は継続し、「就職ガイダンス」など従来の就職支援のほか、模擬面接やミニセミナーおよび各種講座などの内容の充実や機会の拡大を図り、学生のニーズに応えられるようにした。

例年 2 月に各企業人事担当者を招聘し、学内で 3 年生向けの企業説明会を開催しているが、今年度は

学外に会場を確保した。会場スペースも広く、より多くの企業の参加があった。これにより学生も説明を受ける機会が拡大した。

(4) 国際交流

2008年度は、海外提携校として新たにフランス・カン大学が加わった。結果として7カ国8校の海外協定校・提携校のうち、5カ国6校へ8名の学生を派遣し、2校から4名の留学生を受け入れた。宮城県の国際交流事業としてデラウェア大学に派遣される学生が本学から選ばれた。また海外協定校との「学術交流 合意書」に基づき、2009年度に遼寧師範大学へ1名の「交換教員」を派遣することとなった。

(5) 生涯学習

2008年度の生涯学習講座は、語学、歴史、文学、音楽、ダンス等の33講座に約610名の受講生を受け入れまた新しい試みとしてNHK文化センター仙台定禅寺通り教室との提携講座も開催した。

さらに大崎市中央公民館と共催で県委託事業「みやぎ県民大学・大学等開放講座」、本学発達臨床学科と附属幼稚園の支援によって、県子ども総合センター委託事業「現任保育士研修大学派遣研修」を実施した。

3. 中学校・高等学校

(1) 教育活動全般

日々キリスト教に基づく人格教育に励み、神を畏れ、隣人を愛して、世界の平和と人類の福祉に貢献する女性を育成することを目標として、すべての教育活動を行った。

すなわち、生徒が自らの神の賜物を自覚し、それを最大限に生かす進路を模索し、その進路を実現するために精一杯努力できるように、一人一人にきめ細かな指導をした。

特に今年度は学校改革3年目で、改革の初穂である第一期生を世に送り出すにあたり、改革の成果が期待される中で、一人でも多くの生徒が希望進路を実現できるように、可能な限りの新しい教育実践(学習環境整備、MGオンライン講座、受験合宿、下校時間以降図書館開放等々)を試みた。

第一期生の卒業直前アンケート調査及び外部評価委員会においては、概ね学校改革を評価する意見が多く出されたが、それらを基にして、改革第一期の総括をした。

教員組織・機構の改編をし、次年度より実施する予定である。

(2) 宗教活動

毎朝中高共に15分の始業礼拝をかかさず守り、イースター・ペンテコステ・創立記念・クリスマス礼拝等、教会暦に準じたものや本校独自の特別礼拝を年に10回程行った。

また、行事としては、キリスト教教育週間(5月19日～25日、テーマ「共に生きる～小さくされた人たちに導かれて～」)、サマーキャンプ(8月4日～6日、テーマ「いのち～命～」)を実施した。行事等の献金総額は889,396円あり、各種団体に献金した。また、岩手・宮城内陸地震募金で中高生徒会でも協力し、305,100円を宮城県を通して送金した。『タリタ・クム』-2008-を発行した。

(3) 教務事項

教科主任会議の回数を増やすことに努めカリキュラムの問題点等を検討するなど、教科間の連携を強化し

た。

高大連携授業は担当者を明確にすることで、相互の状況が把握しやすくなった。

また、3月26日に高大連携事業に関する合意書を大学・高等学校間で取り交わした。

授業シラバスを本年度も作成し、生徒・保護者に配付した。生徒には年度始めの学習オリエンテーションで説明し、自学習がより効果的になされるようにしたので、生徒の意識の中に定着してきていると感じる。

生徒による授業評価を全教科・全教員が実施した。共通の質問事項を絞るなどの工夫を重ねたが、結果をどう活かすかなどについては、今後改善を継続していく。

複雑化している高等学校カリキュラムの簡素化を検討し実施した。

(4) 生徒会活動・生徒指導

生徒の自主的な取り組みを大切にしながら、行事の実施や生活の改善を展開した。

生徒会行事は、学習との調和を大切にして準備や練習期間により工夫が加えられ、運動会・文化祭・スポーツ大会(高校)・合唱コンクール(中学校)・三年 生を送る会などを実施した。文化祭では中高生が手作り作品でバザーを実施し、売上金をマリ共和国の識字学校建設のために送るというボランティア活動を今年も展開した。(今年で5年目)

生活改善としては、バスマナーとケータイマナーの向上に取り組み、また企画3年目の「制服の着こなしセミナー」は生徒の意見も取り入れながら開催し、美しい制服の着こなしについて考えた。

また中1から高3まで、それぞれ「性教育」(産婦人科医)、「精神の教育」(大学教授)、「安全教育」(警察)、「社会に出るに当たって」(弁護士)などの講演を行い、6カ年を見通しながら、体と心の健康・命の大切さ・安全・自立の教育を進めた。

(5) 進路指導

学力向上のために、希望者対象の課外補習、長期休暇中の補習、学習合宿、MGオンライン講座、模擬試験、スタディサポート、学習オリエンテーションを実施した。

学習意欲向上のため進路講話、大学教授の出張講座、OGの進路懇談を実施した。特に、宮城学院女子大学の全学科の先生方に高1対象の講座を展開していただいた。

自学習習慣定着のため「学習と生活の記録」を生徒に毎日提出させ、指導した。

小論文対策として、小論文模擬試験を実施した。その対策として新聞記事の要約と感想記述を課した。

2008年度高校卒業生233名の進路は、大学進学173名、短大進学8名、留学4名、専修専門学校進学18名、就職2名、受験準備28名であった。大学進学者のうち、国公立大学進学12名、宮城学院女子大学進学86名(推薦60名)、その他の大学進学75名であった。過年度卒業生のうち国公立大学合格は2名であった。

(6) 生徒募集・広報活動

『学校紹介パンフレット』は中学校版・高等学校版と別冊にして、その内容の充実度が増した。また学校新聞『タリタ・クム』に今年も体験入学の申し込み用紙を印刷して活用した。地下鉄の広告(ポスター)も例年通りに継続した。これらの二種類とも、内容・デザインがよいと好評だった。

毎年恒例の春・秋の小中学校訪問では、学校数と訪問回数を増やした。小学6年生対象の「中学校入試対策講座」を今年も中学校入試出願直前の昨年2008年11月に開講した。中学校はこの少子化、そして仙台市立青陵中等教育学校の新設の影響などを考慮して、今年初めて二度の中学入試を実施した結果、

何とか 81 名の新入生を確保することができた。

高等学校は、入試制度を一部変更した。推薦入試制度については、従来の一般推薦の他に学校内外の部活動や委員会活動、その他ボランティア活動など何か特記すべき事項があれば若干評定が低くても推薦可能な、特別推薦制を設けた。一般入試についても専願制を設けた。これらの新たな生徒募集の取り組みや私立高等学校入試日の新グループ分けなどもあって、久しぶりに高等学校の応募者が 1,000 名を越えた。しかし、残念ながら第 1 次手続き者が伸びず、昨年度を下回る結果であった。結果として、新入生の総数は、本学中学校からの進学者が昨年より少し増加したが、全体としては昨年度より 25 名少ない 172 名であった。

(7) 国際交流

海外提携校オーストラリアのコンコールドディア・カレッジ(Concordia College)へ 2009 年 3 月 23 日(月)～4 月 3 日(金)に本校より生徒 20 名、引率 3 名が訪問した。

また、コンコールドディア・カレッジから 2008 年 12 月 13 日(土)～20 日(土)に生徒 10 名、引率 2 名が来校した。

その他、例年通り、留学生派遣、文化祭でのバザー、英文証明書作成などを行った。

(8) その他

スクールバスは、2008 年度から愛子観光バス(株)に委託して南部地域に運行を開始し、既存の北東部地域、北西部地域、古川地域の宮城交通(株)に運行を委託している 3 系統と合わせ、合計 4 系統での運行を行った。

中高寮は、キリスト教教育に基づいた人格の陶冶を目指し、寮監・副寮監が起居を共にして共同生活を営む寮であり、2008 年度から大学生・大学の交換留学生も入寮することとなり、年度当初の寮生は中学生 11 名、高校生 10 名、大学院生 1 名、大学の交換留学生 2 名計 24 名であり、年度末で中学生 9 名、高校生 8 名、大学生 1 名、大学の交換留学生 2 名計 20 名であった。

なお、運営にかかる委託業者は(有)タカヤマビジネス商事となっている

その他厚生施設としては、食堂と売店がある。

4. 大学附属幼稚園

附属幼稚園は福音主義キリスト教教育の幼稚園として「1.思いやりのある子ども、2.明るく元気な子ども、3.豊かに表現する子ども、4.意欲的に取り組む子ども」の教育目標を掲げている。今年度もこれらの教育目標に従い、さらに地域の要請に応える幼児教育機関として保育活動を行った。

日常の保育は、3 歳児 23 名、4 歳児 40 名、5 歳児 60 名、計 123 名の園児に対し上記の教育目標に即した保育活動を着実に実行した。

その他に子育て支援事業では、1.保育期間中の「預かり保育」、2.親子通園クラス「ぼっぼくらぶ」、3.地域開放行事「さくらんぼ広場」、4.園庭開放、5.園行事の際の「託児」、6.「子育て保育電話相談」などを行った。

また、大学附属の保育者養成の実習機関としての任務を果たし(2008 年度の学生利用人数は延べ約 3,600 人)、さらに大学教員の研究(言語発達の調査、運動能力の調査、食育の実践的研究、思いやり教育プログラムの検討など)の場を提供し、研究協力を行った。

今年度は特別事業の継続分として、職員室脇の大人用トイレの改修が行われた。

3 財務の概要

1. 2008 年度(平成 20 年度)決算について

私立学校を取り巻く状況は、価値観の変化・多様化の進む社会状況のなか、就学人口の減少と学校間競争の激化、そして私学助成をめぐる環境の変化により、一段と厳しい状況に立たされている。

その厳しい環境のもと、本学院は第2次中期教育計画・財政計画の基本方針に基づいて、2008 年度は学生生徒園児の確保、教育環境整備等の充実、基本金組入れ等による財政基盤の強化に努めることを目標として事業計画及び予算編成を行った。

大学入学者の大幅な増加、人文館耐震工事の実施価格の減額等により、年度途中補正予算の編成を行った。

2008 年度実施した主な事業は以下のとおり。

教育環境整備	学生食堂改修工事(冷房工事含む) 学内 LAN 及び HUB の交換 大学教室のホワイトボード・プロジェクターの交換 大学サーバー及び周辺機器の交換、CAD 室パソコン・モニター更新 中高図書管理システムの導入、教員パソコン一式
その他施設整備	耐震補強改修工事(人文館) 定量分析で 0.1%未満の含有であるアスベスト除去工事 (講義館4階空調機械室、家政館動物実験室、大学講堂螺旋階段、 中高体育館サブフロア) 大学講堂舞台照明改修工事・舞台照明設備ボウダーケーブル交換 中高 B 棟網戸設置、幼稚園大人用トイレ改修工事 財務施設部ワンフロア化改修工事
その他	宮城学院最近10年小史の刊行、ハートフル童話集の刊行 エネルギーシステム検討のための調査、軽井沢山荘の解体 新寄付金「教育環境整備資金」の募集

2008 年度の決算は、計算書に示すとおりであるが、消費収支計算書の決算数字を中心にその概要を説明する。

まず、学生生徒園児数であるが、総数 4,551 名で予算比 126 名の増、補正予算比 40 名の増となり、第2次中期財政計画目標数比でも 21 名の増であった。大学は 3,512 名で中期財政計画目標数値である収容定員の 1.1 倍規模の確保は出来ているものの、幼稚園は 120 名で定員 152 名の維持は昨年度よりも困難な状況となった。また目標数値約 1,000 名規模の中高では、919 名となり昨年に続いてさらに減少傾向が目立つ結果となった。

帰属収入について、学生生徒等納付金は、大学(大学院を除く)が授業料・施設設備資金の改訂2年目となり、法人全体としては 4,170,924 千円で補正予算比 0.4%の増加となり、前年度に比べても 92,141 千円(2.3%)の増加となった。また帰属収入に対する構成比率は 77.9%となっている。手数料は 87,180 千

円で、その91.4%を占める入学検定料は79,657千円、前年度比3,234千円(4.2%)の増加となった。寄付金は64,934千円で、前年度比2,440千円(3.9%)の増加となった。これは、2008年度から開始した教育環境整備資金寄付金が目標額を下回ったが、奨学基金への寄付や一般寄付金の増加によるものである。補助金は687,735千円で、補正予算比5.9%の減少となったが、前年度比では6.0%の増加となった。補正予算比で減少したのは、2008年度初めて戦略的 大学連携支援事業補助金の獲得が出来たものの、大学経常費補助金・施設整備費補助金で減少したことによるものである。資産運用収入は82,222千円で、金融市場の不安定により、補正予算比16,357千円(16.6%)の減少となり、前年度比13,436千円(14.0%)の減少となった。事業収入8,260千円は大学受託研究によるものである。雑収入のうち、224,509千円は退職者12名分の退職資金であるが、補正予算比7.3%の減少となっている。

以上、帰属収入合計は5,351,781千円で、補正予算比58,209千円(1.1%)の減少となった。退職資金を除く収入は5,127,272千円で、第2次財政計画の目標50億円は維持できる結果となった。また、帰属収入は前年度比170,990千円(3.3%)の増加となったが、これは資産運用収入で13,436千円減少したものの、学生生徒等納付金で92,141千円、寄付金2,440千円、補助金39,042千円、事業収入で3,859千円、退職資金収入で47,069千円の増加によることが主な要因である。

基本金組入額は建物等取得分と第2号基本金大学拡充資金への80,000千円等を算入し、人文館耐震補強工事のための借入分150,000千円を差引いて250,349千円となり、帰属収入に対する構成比率は4.7%(前年度は4.4%)となっている。帰属収入から基本金組入額を差引いた消費収入の合計は5,101,432千円で、補正予算比96,004千円(1.8%)の減少となった。

次に、消費支出について、人件費は3,535,344千円で、帰属収入に対する人件費比率は、66.1%(前年度は66.9%)である。補正予算比で36,874千円(1.0%)の減少となったが、前年度比では71,828千円(2.1%)の増加となった。この前年度との差異は、退職金48,299千円の増加及び退職給与引当金繰入額38,644千円の増加によるものである。教育研究経費は1,277,176千円(補正予算比1.5%減)。管理経費は258,681千円(補正予算比4.3%増)となり、主に資産計上していたものが経費になったことによる関係経費の増加及び補助活動事業支出の増加によるものである。帰属収入に対する構成比率は、教育研究経費で23.9%、管理経費で4.8%となった。

以上、消費支出の合計は、5,090,538千円となり、消費収入の合計から消費支出の合計を差し引いた当年度消費収入超過額は10,894千円となった。この結果、翌年度繰越消費支出超過額(いわゆる累積赤字)は、前年度の687,530千円から676,636千円に減少した。

資金収支計算書においては、次年度繰越支払資金(現金預金)は、前年度の3,232,405千円から3,122,841千円に減少した。

また貸借対照表においては、耐震補強改修工事に伴う借入金による負債の増加があるものの、各種引当特定資産等の増加により正味財産は261,243千円増加した。

2. 過去5年間の推移及び構成比率

(1) 資金収支計算書

収入の部

単位:千円

科 目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
学生生徒等納付金収入	4,123,147	4,086,342	4,046,370	4,078,783	4,170,924
手数料収入	74,326	90,590	89,092	84,841	87,180
寄付金収入	77,272	113,769	75,154	51,290	54,395
補助金収入	692,265	739,722	742,687	648,693	687,735
資産運用収入	68,056	100,223	97,115	95,658	82,222
資産売却収入	170,729	3,000	0	303,308	0
事業収入	23,014	19,164	2,888	4,401	8,260
雑収入	168,828	400,631	256,205	192,392	246,994
借入金等収入	0	0	100,000	50,000	150,000
前受金収入	776,306	764,628	777,569	836,296	762,801
その他の収入	507,426	901,457	1,155,033	894,319	878,983
資金収入調整勘定	△ 909,489	△ 1,234,849	△ 1,159,443	△ 1,015,253	△ 1,154,355
前年度繰越支払資金	3,398,357	3,373,852	2,936,686	3,034,568	3,232,405
収入の部合計	9,170,237	9,358,529	9,119,356	9,259,296	9,207,544

支出の部

単位:千円

人件費支出	3,468,298	3,773,017	3,524,798	3,487,278	3,556,505
教育研究経費支出	850,259	809,921	920,406	851,197	920,872
管理経費支出	211,596	200,916	231,098	228,841	233,811
借入金等利息支出	13,037	10,869	9,535	8,745	7,206
借入金等返済支出	50,660	50,660	50,660	70,660	80,660
施設関係支出	139,733	265,700	325,129	153,190	306,782
設備関係支出	116,737	75,697	116,660	103,129	111,867
資産運用支出	850,503	1,118,511	794,897	988,125	733,623
その他の支出	175,964	186,488	198,221	222,742	232,978
資金支出調整勘定	△ 80,402	△ 69,936	△ 86,616	△ 87,016	△ 99,601
次年度繰越支払資金	3,373,852	2,936,686	3,034,568	3,232,405	3,122,841
支出の部合計	9,170,237	9,358,529	9,119,356	9,259,296	9,207,544

(1) 資金収支計算書(構成比率)

収入の部

科 目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
学生生徒等納付金収入	44.96%	43.66%	44.37%	44.05%	45.30%
手数料収入	0.81%	0.97%	0.98%	0.92%	0.95%
寄付金収入	0.84%	1.22%	0.82%	0.55%	0.59%
補助金収入	7.55%	7.90%	8.14%	7.01%	7.47%
資産運用収入	0.74%	1.07%	1.06%	1.03%	0.89%
資産売却収入	1.86%	0.03%	0.00%	3.27%	0.00%
事業収入	0.25%	0.20%	0.03%	0.05%	0.09%
雑収入	1.84%	4.28%	2.81%	2.08%	2.68%
借入金等収入	0.00%	0.00%	1.10%	0.54%	1.63%
前受金収入	8.47%	8.17%	8.53%	9.03%	8.28%
その他の収入	5.53%	9.63%	12.67%	9.66%	9.55%
資金収入調整勘定	-9.92%	-13.19%	-12.71%	-10.96%	-12.54%
前年度繰越支払資金	37.06%	36.05%	32.20%	32.77%	35.11%
収入の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

支出の部

人件費支出	37.82%	40.32%	38.65%	37.66%	38.63%
教育研究経費支出	9.27%	8.65%	10.09%	9.19%	10.00%
管理経費支出	2.31%	2.15%	2.53%	2.47%	2.54%
借入金等利息支出	0.14%	0.12%	0.10%	0.10%	0.08%
借入金等返済支出	0.55%	0.54%	0.56%	0.76%	0.87%
施設関係支出	1.52%	2.84%	3.57%	1.66%	3.33%
設備関係支出	1.27%	0.81%	1.28%	1.11%	1.21%
資産運用支出	9.27%	11.95%	8.72%	10.67%	7.97%
その他の支出	1.92%	1.99%	2.17%	2.41%	2.53%
資金支出調整勘定	-0.88%	-0.75%	-0.95%	-0.94%	-1.08%
次年度繰越支払資金	36.79%	31.38%	33.28%	34.91%	33.92%
支出の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(2) 消費収支計算書

消費収入の部

単位:千円

科 目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
学生生徒等納付金	4,123,147	4,086,342	4,046,370	4,078,783	4,170,924
手数料	74,326	90,590	89,092	84,841	87,180
寄付金	82,044	118,329	82,577	62,494	64,934
補助金	692,265	739,722	742,687	648,693	687,735
資産運用収入	68,056	100,223	97,114	95,658	82,222
資産売却差額	1,175	0	0	9,908	0
事業収入	23,014	19,164	2,888	4,401	8,260
雑収入	171,828	402,305	259,822	196,013	250,526
帰属収入合計	5,235,855	5,556,675	5,320,550	5,180,791	5,351,781
基本金組入額合計	△ 302,449	△ 350,400	△ 236,764	△ 227,954	△ 250,349
消費収入の部合計	4,933,406	5,206,275	5,083,786	4,952,837	5,101,432

消費支出の部

単位:千円

人件費	3,450,770	3,749,824	3,513,189	3,463,516	3,535,344
教育研究経費	1,226,506	1,190,019	1,275,985	1,204,701	1,277,176
管理経費	236,110	225,357	256,523	252,857	258,681
借入金等利息	13,037	10,869	9,535	8,745	7,206
資産処分差額	194	289	156	1,154	1,029
徴収不能引当金繰入額	771	9,552	1,441	11,090	6,934
徴収不能額	843	0	3,231	3,343	4,168
消費支出の部合計	4,928,231	5,185,910	5,060,060	4,945,406	5,090,538

当年度消費収入 (△支出)超過額	5,175	20,365	23,726	7,431	10,894
前年度繰越消費収入 (△支出)超過額	△ 754,949	△ 749,774	△ 718,687	△ 694,961	△ 687,530
基本金取崩額		10,722			
翌年度繰越消費収入 (△支出)超過額	△ 749,774	△ 718,687	△ 694,961	△ 687,530	△ 676,636

(2) 消費収支計算書(構成比率)

消費収入の部

科 目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
学生生徒等納付金	78.75%	73.54%	76.05%	78.73%	77.94%
手数料	1.42%	1.63%	1.67%	1.64%	1.63%
寄付金	1.57%	2.13%	1.55%	1.21%	1.21%
補助金	13.22%	13.31%	13.96%	12.52%	12.85%
資産運用収入	1.30%	1.80%	1.83%	1.85%	1.54%
資産売却差額	0.02%	0.00%	0.00%	0.19%	0.00%
事業収入	0.44%	0.34%	0.05%	0.08%	0.15%
雑収入	3.28%	7.24%	4.88%	3.78%	4.68%
帰属収入合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
基本金組入額合計	-5.78%	-6.31%	-4.45%	-4.40%	-4.68%
消費収入の部合計	94.22%	93.69%	95.55%	95.60%	95.32%

消費支出の部

人件費	65.91%	67.48%	66.03%	66.86%	66.07%
教育研究経費	23.43%	21.42%	23.98%	23.26%	23.86%
管理経費	4.51%	4.06%	4.82%	4.88%	4.84%
借入金等利息	0.25%	0.20%	0.18%	0.17%	0.13%
資産処分差額	0.00%	0.01%	0.00%	0.02%	0.02%
徴収不能引当金繰入額	0.01%	0.17%	0.03%	0.21%	0.13%
徴収不能額	0.02%	0.00%	0.06%	0.06%	0.08%
消費支出の部合計	94.12%	93.33%	95.10%	95.46%	95.13%

(3) 貸借対照表

単位:千円

科 目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
資産の部					
固定資産	16,740,055	17,144,904	17,448,113	17,671,955	17,962,607
有形固定資産	11,452,368	11,395,416	11,467,918	11,359,813	11,410,368
土地	1,121,456	1,121,456	1,121,456	1,121,456	1,121,456
建物	7,779,792	7,787,194	7,846,810	7,736,605	7,770,409
構築物	191,915	148,125	134,200	126,897	121,881
教育研究用機器備品	526,425	458,366	434,484	399,101	366,835
その他の機器備品	27,976	26,123	24,761	24,575	26,719
図書	1,803,862	1,853,265	1,905,328	1,950,300	2,002,189
車輛	942	887	879	879	879
建築仮勘定	0	0	0	0	0
その他の固定資産	5,287,687	5,749,488	5,980,195	6,312,142	6,552,239
電話加入権	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899
施設利用権	0	0	0	0	0
有価証券	100	100	100	100	100
出資金	11,121	11,124	11,127	11,130	11,159
長期貸付金	210,585	209,295	220,516	224,949	229,153
退職給与引当特定資産	1,050,669	1,027,721	1,017,276	993,651	973,178
減価償却引当特定資産	2,094,007	2,402,060	2,742,124	3,070,536	3,308,047
施設拡充引当特定資産	667,374	818,274	725,255	725,678	721,109
第 3 号基本金引当資産	990,195	1,001,718	1,015,507	1,033,726	1,053,698
その他の特定資産	260,452	276,180	245,460	249,542	253,127
敷 金	1,285	1,117	931	931	769
流動資産	3,520,223	3,412,462	3,442,358	3,481,250	3,448,612
現金預金	3,373,852	2,936,686	3,034,568	3,232,405	3,122,841
未収入金	138,613	468,678	404,823	243,036	320,674
有価証券	3,000	0	0	0	0
前払金	4,758	7,098	2,967	5,809	5,097
仮払金	0	0	0	0	0
資産の部合計	20,260,278	20,557,366	20,890,471	21,153,205	21,411,219

負債の部					
固定負債	1,425,629	1,352,021	1,370,916	1,316,631	1,360,498
長期借入金	374,960	324,300	353,640	322,980	387,320
退職給与引当金	1,050,669	1,027,721	1,017,276	993,651	973,178
流動負債	973,968	973,899	1,027,619	1,109,254	1,062,158
短期借入金	50,660	50,660	70,660	80,660	85,660
未払金	70,925	65,178	79,518	84,049	93,792
前受金	776,306	764,628	777,569	836,296	762,801
預り金	76,077	93,433	99,872	108,249	119,905
負債の部合計	2,399,597	2,325,920	2,398,535	2,425,885	2,422,656
基本金の部					
第1号基本金	16,585,886	16,763,141	17,079,134	17,288,447	17,523,392
第2号基本金	667,374	818,274	725,256	725,677	721,109
第3号基本金	990,195	1,001,718	1,015,507	1,033,726	1,053,698
第4号基本金	367,000	367,000	367,000	367,000	367,000
基本金の部合計	18,610,455	18,950,133	19,186,897	19,414,850	19,665,199
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入 (△支出)超過額	△ 749,774	△ 718,687	△ 694,961	△ 687,530	△ 676,636
消費収支差額の部合計	△ 749,774	△ 718,687	△ 694,961	△ 687,530	△ 676,636
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	20,260,278	20,557,366	20,890,471	21,153,205	21,411,219

(3) 貸借対象表(構成比率)

科 目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
資産の部					
固定資産	82.63%	83.40%	83.52%	83.54%	83.89%
有形固定資産	56.53%	55.43%	54.90%	53.70%	53.29%
土地	5.54%	5.46%	5.37%	5.30%	5.24%
建物	38.40%	37.88%	37.56%	36.57%	36.29%
構築物	0.95%	0.72%	0.64%	0.60%	0.57%
教育研究用機器備品	2.60%	2.23%	2.08%	1.89%	1.71%
その他の機器備品	0.14%	0.13%	0.12%	0.12%	0.13%
図書	8.90%	9.02%	9.12%	9.22%	9.35%
車輛	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
建築仮勘定	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
その他の固定資産	26.10%	27.97%	28.63%	29.84%	30.60%
電話加入権	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
施設利用権	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
有価証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
出資金	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
長期貸付金	1.04%	1.02%	1.06%	1.06%	1.07%
退職給与引当特定資産	5.19%	5.00%	4.87%	4.70%	4.55%
減価償却引当特定資産	10.34%	11.68%	13.13%	14.52%	15.45%
施設拡充引当特定資産	3.29%	3.98%	3.47%	3.43%	3.37%
第 3 号基本金引当資産	4.89%	4.87%	4.86%	4.89%	4.92%
その他の特定資産	1.29%	1.34%	1.17%	1.18%	1.18%
敷 金	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%
流動資産	17.37%	16.60%	16.48%	16.46%	16.11%
現金預金	16.65%	14.29%	14.53%	15.28%	14.59%
未収入金	0.68%	2.28%	1.94%	1.15%	1.50%
有価証券	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
前払金	0.02%	0.03%	0.01%	0.03%	0.02%
仮払金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
資産の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

科 目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
負債の部					
固定負債	7.04%	6.58%	6.56%	6.23%	6.35%
長期借入金	1.85%	1.58%	1.69%	1.53%	1.81%
退職給与引当金	5.19%	5.00%	4.87%	4.70%	4.54%
流動負債	4.81%	4.74%	4.92%	5.24%	4.96%
短期借入金	0.25%	0.25%	0.34%	0.38%	0.40%
未払金	0.35%	0.32%	0.38%	0.40%	0.44%
前受金	3.83%	3.72%	3.72%	3.95%	3.56%
預り金	0.38%	0.45%	0.48%	0.51%	0.56%
負債の部合計	11.84%	11.31%	11.48%	11.47%	11.31%
基本金の部					
第 1 号基本金	81.86%	81.54%	81.76%	81.73%	81.84%
第 2 号基本金	3.29%	3.98%	3.47%	3.43%	3.37%
第 3 号基本金	4.89%	4.87%	4.86%	4.89%	4.92%
第 4 号基本金	1.81%	1.79%	1.76%	1.73%	1.72%
基本金の部合計	91.86%	92.18%	91.85%	91.78%	91.85%
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入 (△支出)超過額	-3.70%	-3.50%	-3.33%	-3.25%	-3.16%
消費収支差額の部合計	-3.70%	-3.50%	-3.33%	-3.25%	-3.16%
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4 財産目録

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

I 資産総額	21,411,219,357 円
内 基本財産	11,412,267,319 円
運用財産	9,998,952,038 円
II 負債総額	2,422,656,131 円
III 正味財産	18,988,563,226 円

区 分	金 額
[1] 資産	
1 基本財産	
土地	203,882.61 m ² 1,121,456,395 円
建物	65,587.30 m ² 7,770,409,292 円
教具・校具及び備品	4,156 点 393,553,709 円
図書	486,088 冊 2,002,188,904 円
その他	124,659,019 円
2 運用財産	
現金預金	3,122,841,042 円
その他	6,876,110,996 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	21,411,219,357 円
[2] 負債	
1 固定負債	
長期借入金	387,320,000 円
その他	973,177,905 円
2 流動負債	
短期借入金	85,660,000 円
その他	976,498,226 円
負債総額	2,422,656,131 円
正味資産(資産総額－負債総額)	18,988,563,226 円

2008年度監査報告書

2009年5月25日

学校法人 宮城学院

理事会御中

学校法人 宮城学院

監事 保坂和男 

監事 工藤王國 

私ども監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、2008年4月1日から2009年3月31日までの年度における理事の業務執行の状況ならびに財産の状況を監査するため、理事会に出席し、また、現金預金及び有価証券等の保管の状況について検査し、財務諸表等について報告、説明を受けました。財産の状況・財務諸表等については会計監査人とも連携し、監事として検討を加えました。次のとおり報告いたします。

1. 理事の業務執行の状況については、その職務遂行に関して、不正の点または法令もしくは寄付行為に違反する重大なる事実は認められません。
2. 決算に関する財務諸表は、法令および規程に従い適正に記録、整理されており、予算と実績を比較するとともに、期末における財政状態を明らかに示しているものと認めます。

以上